

安倍内閣の発足にあたっての談話

12月26日、特別国会は、第96代内閣総理大臣に自民党総裁の安倍晋三氏を選出し、同日、安倍内閣が発足しました。

しかし、今回の衆議院選挙で自民党が得た得票率は27.6%(比例区)で、3年前同党が大敗した2009年衆議院選挙時の26.7%とほとんど変わりありません。これは、「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざす大胆な規制緩和や教育への介入強化、集団的自衛権行使のための「国家安全保障基本法」制定、自衛隊を国防軍に位置づけるなど自民党の選挙公約が、国民に支持を得たものではありません。

そして、自民・公明・民主の3党が「密室談合」で成立させた消費税増税と社会保障改悪や、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への参加、「安全神話」にしがみついた原発再稼働、米軍普天間基地の沖縄県内移設などの課題で顕著な国民要求と政治動向との乖離は、より大きなものになっています。

私たちは、安倍新政権とその与党である自民党、公明党に、獲得議席の数の力で悪政強行をせず、得票率に示された国民の意思を受けとめる国民生活重視の政権運営を行うよう、強く求めるものです。

安倍首相は、かつて2006年9月からの1年間に、「美しい国づくり内閣」と命名した内閣で、教育「改革」などの超右翼的な施策と小泉構造改革の加速という新自由主義改革を同時に進めました。そんな前歴を持つ安倍氏が、改憲など「やり残した課題」に再び手をつけることを「公約」して政権の座に振り返りさいたことには危機感を抱かざるを得ません。

安倍新政権は、当面、自公民の「増税大連立」に軸足を置き、2014年4月からの消費税増税を確実にするための大型公共事業のばら撒きを、日銀に建設国債を引き受けさせて行う財政規律無視の暴走政治を進めると考えられます。

また、閣僚の布陣でも明らかなように、「原発維持、推進」の立場にたった施策を強めることも容易に想定されます。内閣発足の翌27日、新閣僚から原発推進発言や生活保護切り下げ発言など、政治を逆戻りさせる重大発言が相次いでいます。国民の願いに背を向ける同内閣の性格が早くもあらわになりつつあります。

茂木敏充経済産業相は「安全性が確認された原発は、(原子力)規制委員会の判断を尊重して政府の責任で再稼働を決めていきたい」と述べ、政府が前面に立って危険な原発再稼働を進めていく考えを表明しました。島根原発3号機や大間原発についても、「すでに設置許可が下りている。建設中だ」と述べ、活断層存在の指摘などを無視して新增設を進めていく姿勢を示しました。さらに、原発の新增設についても「可否は専門的知見を十分蓄積した上で、大きな政治的判断になってくる」と述べ、今後も建設を認めていく可能性を示しました。最終処分の方法も、メドも立っていない核燃料サイクル政策についても、「今、完全に放棄する選択肢はない」と継続の姿勢を明らかにしました。そして「2030年代原発稼働ゼロ」を目指すとした民主党政権の目標については「再検討が必要だ」として、撤回する考えも示しました。

田村憲久厚生労働相は、生活保護費の給付水準について、「1割ぐらいを上限に検討し、判断していきたい」とのべ、引き下げる考えを明言しました。長引く不況下で増大する生活保護世帯に追い打ちをかけるうえ、最低賃金や医療保険料の減免、就学援助などの対象範囲にも影響します。

自民党は、格差と貧困を拡大し、生活保護者を増大させたことには反省もなく、衆院選政策で「(給付費の)10%引き下げ」を明記していました。田村氏は、受給者に対するジェネリック医薬品(後発薬)の使用義務化についても「誘導できる政策を考える」と述べ、生活保護費削減をさらに強める考えを表明しています。

7月の参議院選挙後もにらみながら、集団的自衛権行使のための国家安全保障基本法の制定などの「改憲大連立」を、維新の会や民主党などと追求することも想定されます。

このような状況認識からしまね労連は、要求の一致点での共同の前進に奮闘し、安倍内閣の労働者、国民いじめの悪政をくい止めるために新たなたたかいを強める決意です。

2000年代に入って繰り返されてきた改憲策動の歴史の中でも、いま最も緊迫する状況となっていることを強く意識し、憲法擁護のたたかいをこれまで以上に強化しましょう。

私たちは、国民の世論と運動が政治決定の要の位置にあることを強く認識し、くらし、いのち、権利、平和などの課題での国会闘争を強め、国民的運動の前進に奮闘する決意です。

2012年12月28日

島根県労働組合総連合
事務局長 都田 哲治